

町の現状と構想の基本的方向（主な論点案）について

1 町の現状

- 老年（65 歳以上）人口割合は県内の市町村でもっとも低いが、高齢化が今後進んでいく見通し（国立社会保障・人口問題研究所（平成 25 年 3 月推計）によれば、2040 年の老年人口構成比は 30.4%にまで増加と推計）。

[人口構成（H29.4.1 現在）]

| | | |
|----------------------------|----------------|-------------|
| ・人口 ^{注1} | 14,204 人 | |
| ・年少人口（構成比） ^{注2} | 2,070 人（15.0%） | [県平均：11.8%] |
| ・生産年齢人口（構成比） ^{注2} | 8,270 人（59.8%） | [県平均：57.1%] |
| ・老年人口（構成比） ^{注2} | 3,491 人（25.2%） | [県平均：31.1%] |

注 1 [資料出所] 住民基本台帳

注 2 [資料出所] 新潟県推計人口（平成 29 年 4 月 28 日新潟県公表）

- 個人の生活スタイルや職業選択の変化、町外からの人口移動により、核家族化が進み、高齢者だけで構成される世帯が増加している。

[世帯構成]

| | | | |
|-----------------------|-----------------|---|-----------------|
| ・核家族世帯 ^{注3} | 1,599 世帯（H22 年） | → | 2,236 世帯（H27 年） |
| ・ひとり親世帯 ^{注3} | 411 世帯（H22 年） | → | 419 世帯（H27 年） |
| ・老人世帯 ^{注4} | 377 世帯（H22 年） | → | 568 世帯（H28 年） |
| | (9.12%) | | (12.66%) |

注 3 [資料出所] 国勢調査 注 4 [資料出所] 聖籠町調査

- 一般病床 60 床、療養病床 180 床、手術室、人口透析ベット 20 床を有する新潟聖籠病院が平成 28 年 9 月に開業したことにより、県立新発田病院との地域医療連携のもと、町内における医療体制が充実されてきている。
- 平成 28 年度における町の第 1 号被保険者（65 歳以上）における要介護（要支援）認定率は 16.7%(新潟県平均：18.6%)。70 代前半までの要介護（要支援）認定率は 10%未満であるが、それ以降の年代からは介護が必要になる割合が上昇する。

[要介護認定率（平成 29 年 3 月末現在）]

| | | |
|--------|------------|--------------|
| | 65～74 歳 | 75 歳以上 |
| 認定者（率） | 58 人（3.3%） | 512 人（30.8%） |

- 老年人口割合が増加する一方で、15歳から64歳までの生産年齢人口は対策を講じない場合、今後減少する見通し（国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）によれば、2040年には2015年比で15%減少と推計）。
- 聖籠町人口ビジョン まち・ひと・しごと創生総合戦略では2040年における人口14,219人の維持を目標としている。（国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）によれば、対策を講じない場合は2040年には12,338人まで減少と推計）

2 構想の基本的方向について（主な論点案）

（ 総 論 ）

- 町にお住まいの方がこの町で自分らしく歳を重ねることができることが「生涯活躍のまち」ではないか。～**Aging in place**～
そこには若者、ファミリー層、高齢者が多世代共生し、それぞれが各分野の担い手として活躍できる環境が必要ではないか。
このような「生涯活躍のまち」が形成されることで、町への人の流れの創出や町の活性化が期待されるのではないか。

（ 各 論 ）

- 要介護状態となっても住み慣れたところで暮らし続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域づくり（地域包括ケアシステム）が必要ではないか。
 - 地域としては旧来の地縁的な結びつきとともに、積極的なコミュニティ形成が必要ではないか。
 - C C R C※には地域包括ケアシステムと連携し、（現在町にお住まいの方及び今後転入される方の双方にとって）「住まい」としての選択肢の提供と町全体を対象にした介護予防・健康増進のための機能を期待しうるか。町にとっての意義（コンセプト）をどう考えるか。

※ 聖籠町生涯活躍のまち構想に関する調査報告書（H29.3）では、聖籠町におけるC C R Cの性格としては若者、ファミリー層向けの居住機能を持った多世代共生型が提案されている。

- 高齢者が現役として社会参画することを支援し、生きがいの高揚を図っていくべきではないか。
- 町は、産業が集積する東港があり、新潟市中心地まで通勤・通学圏内という、若者、ファミリー層にとって好条件にあり、子育て支援を推進している。こうした環境を活かし、若者、ファミリー層の定住を促進するべきではないか。
- 「生涯活躍のまち」構想の対象は現在町にお住まいの方及び今後転入される方の双方とし、いずれも、若者、ファミリー層、高齢者の多世代を対象とするべきではないか。町の関連施策について検討していくべきではないか。